

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。

よって合計額が一致しない場合があります。

決算の状況

貸借対照表

資産の部	平成28年度 (平成29年1月31日現在)		平成29年度 (平成30年1月31日現在)	
1. 信用事業資産			62,177,181,	63,891,337
(1) 現金		237,725		228,063
(2) 預金		49,775,400		51,363,293
系統預金	49,734,830		51,602,163	
系統外預金	40,569		34,129	
(3) 有価証券		4,065,603		3,247,019
国債	3,137,671		2,320,837	
地方債	927,931		926,182	
金融債				
(4) 貸出金		7,805,615		8,487,659
(5) その他の信用事業資産		317,635		319,297
未収収益	311,535		314,381	
その他の資産	6,099		4,915	
(6) 貸倒引当金		△24,798		△26,996
2. 共済事業資産			24,568	22,056
(1) 共済貸付金		23,785		21,509
(2) 共済未収利息		243		226
(3) その他の共済事業資産		539		320
3. 経済事業資産			937,822	930,353
(1) 経済事業未収金		650,553		641,702
(2) 経済受託債権		5,671		5,162
(3) 棚卸資産		242,946		276,228
購買品	239,693		243,294	
その他棚卸資産	3,253		32,933	
(4) その他の経済事業資産		52,530		40,798
(5) 貸倒引当金		△13,879		△33,538
4. 雑資産			66,931	60,279
5. 固定資産			1,311,613	1,274,140
(1) 有形固定資産		1,309,780		1,272,778
建物	1,530,587		1,533,220	
機械装置	415,821		402,858	
土地	623,383		632,383	
その他の有形固定資産	456,483		437,347	
減価償却累計額	△1,725,494		△1,733,031	
(2) 無形固定資産		1,832		1,362
その他の無形固定資産	1,832		1,362	
6. 外部出資			1,668,335	1,668,335
(1) 外部出資		1,668,335		1,668,335
系統出資	1,622,695		1,622,695	
系統外出資	45,640		45,640	
7. 繰延税金資産			18,987	35,336
資産の部合計			66,205,440	67,881,840

(単位：千円)

負債の部	平成28年度 (平成29年1月31日現在)		平成29年度 (平成30年1月31日現在)	
1. 信用事業負債		60,823,625		62,528,596
(1)貯金	60,689,162		62,390,251	
(2)借入金	0		0	
(3)その他の信用事業負債	134,462		138,344	
未払費用	10,101		8,551	
その他の負債	124,361		129,793	
2. 共済事業負債		193,213		188,101
(1)共済借入金	23,785		21,509	
(2)共済資金	61,421		61,979	
(3)共済未払利息	243		226	
(4)未経過共済付加収入	104,428		102,226	
(5)共済未払費用	1,576		1,217	
(6)その他の共済事業負債	1,757		941	
3. 経済事業負債		174,415		138,573
(1)経済事業未払金	103,098		86,118	
(2)経済受託債務	15,630		8,944	
(3)その他の経済事業負債	55,686		43,510	
4. 雑負債		129,889		102,454
(1)未払法人税等	45,376		29,736	
(2)その他の負債	84,513		72,717	
5. 諸引当金		177,919		213,349
(1)賞与引当金	22,948		23,930	
(2)退職給付引当金	137,632		177,846	
(3)役員退職慰労引当金	17,338		11,571	
負債の部合計		61,499,063		63,171,074
純資産の部				
1. 組合員資本		4,607,320		4,605,880
(1)出資金	950,493		951,966	
(2)利益剰余金	3,663,139		3,660,784	
利益準備金	1,165,000		1,195,000	
その他利益剰余金	2,498,139		2,465,784	
税効果調整積立金	56,936		56,939	
財務基盤整備強化積立金	765,000		785,000	
施設充実積立金	140,000		170,000	
特別積立金	1,140,000		1,140,000	
当期末処分剰余金	396,200		313,845	
(うち当期剰余金)	(133,824)		(35,533)	
(3)処分未済持分	△6,312		△6,870	
2. 評価・換算差額金		99,057		104,884
(1)その他有価証券評価差額金	99,057		104,884	
純資産の部合計		4,706,377		4,710,765
負債及び純資産の部合計		66,205,440		67,881,840

決算の状況

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度 (平成28年2月1日から平成29年1月31日)		平成29年度 (平成29年2月1日から平成30年1月31日)	
1. 事業総利益		1,248,858		1,179,585
(1)信用事業収益		489,118		497,243
資金運用収益	457,328		455,867	
(うち預金利息)	(281,516)		(287,362)	
(うち有価証券利息)	(44,235)		(43,344)	
(うち貸出金利息)	(117,497)		(110,618)	
(うちその他受入利息)	(14,079)		(14,541)	
役務取引等収益	10,388		10,369	
その他事業直接収益	7,062		20,859	
その他経常収益	14,339		10,146	
(2)信用事業費用		67,047		85,127
資金調達費用	21,435		17,643	
(うち貯金利息)	(20,456)		(16,772)	
(うち給付補填備金繰入)	(478)		(368)	
(うち借入金利息)	-		-	
(うちその他支払利息)	(500)		(502)	
役務取引等費用	6,235		6,647	
その事業直接費用	-		19,604	
その他経常費用	39,376		41,231	
(うち貸倒引当金繰入額)	(△1,213)		(2,197)	
信用事業総利益		422,070		412,115
(3)共済事業収益		339,544		3,331,155
共済付加収入	306,305		305,736	
共済貸付金利息	669		664	
その他の収益	32,569		24,754	
(4)共済事業費用		25,814		23,900
共済借入金利息	669		664	
共済推進費	16,002		14,702	
その他の費用	9,143		8,533	
共済事業総利益		313,729		307,255
(5)購買事業収益		2,310,503		2,199,427
購買品供給高	2,281,424		2,173,414	
修理サービス料	14,609		15,082	
その他の収益	14,470		10,931	
(6)購買事業費用		2,051,202		1,979,632
購買品供給原価	2,027,003		1,929,873	
購買品供給費	19,456		19,352	
修理サービス費	860		844	
その他の費用	3,882		29,562	
(うち貸倒引当金繰入額)	(△3,146)		(19,658)	
購買事業総利益		259,301		219,795
(7)販売事業収益		298,065		303,291
販売品販売高	20,668		59,392	
販売手数料	134,322		117,392	
その他の収益	142,874		126,506	
(8)販売事業費用		129,925		156,452
販売品販売原価	19,814		58,811	
販売費	13		5	
その他の費用	110,096		97,635	
販売事業総利益		168,140		146,839

(9)保管事業収益	5,367		5,095	
(10)保管事業費用	1,237		1,147	
保管事業総利益		4130		3,948
(11)利用事業収益	120,985		146,605	
(12)利用事業費用	104,257		126,900	
利用事業総利益		16,727		19,705
(13)宅地等供給事業収益	14,737		12,939	
(14)宅地等供給事業費用	10,112		8,723	
宅地等供給事業総利益		4,624		4,215
(15)指導事業収入	26,976		30,446	
(16)指導事業支出	37,370		39,592	
指導事業収支差額		△10,393		△9,146
(17)その他事業収益	501,497		523,198	
(18)その他事業費用	430,969		448,341	
その他事業総利益		70,528		74,857
2. 事業管理費		1,086,496		1,158,835
(1)人件費	849,472		926,638	
(2)業務費	82,445		84,219	
(3)諸税負担金	31,372		29,473	
(4)施設費	118,236		113,559	
(5)その他事業管理費	4,969		4,945	
事業利益		162,362		20,749
3. 事業外収益		35,557		41,161
(1)受取雑利息	664		641	
(2)受取出資配当金	29,986		29,986	
(3)賃貸料	773		719	
(4)雑収入	4,133		9,814	
4. 事業外費用		3,231		4,884
(1)寄付金	559		581	
(2)賃貸関連費用	-		-	
(3)雑損失	2,671		4,302	
経常利益		194,689		57,027
5. 特別利益		-		-
(1)固定資産処分益	-		-	
(2)原発賠償最終精算金	-		-	
(3)その他の特別利益	-		-	
6. 特別損失		0		0
(1)固定資産処分損	0		0	
(2)その他の特別損失	-		-	
税引前当期利益		194,689		57,027
法人税、住民税及び事業税	51,500		35,860	
法人税等調整額	9,364		△18,581	
過年度法人税等追徴課税額	-		4,215	
法人税等合計		60,864		21,494
当期剰余金		133,824		35,533
当期首繰越剰余金		253,011		278,312
税効果調整積立金取崩額		9,364		-
当期末処分剰余金		396,200		313,845

決算の状況

(単位:千円)

科目	平成 28 年度 (平成 28 年 2 月 1 日から 平成 29 年 1 月 31 日)	平成 29 年度 (平成 29 年 2 月 1 日から 平成 30 年 1 月 31 日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	194,689	57,027
減価償却費	64,196	58,276
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,359	21,856
賞与引当金の増減額(△は減少)	△297	982
退職給与引当金の増減額(△は減少)	△22,689	40,214
その他引当金等の増減額(△は減少)	3,619	△5,767
信用事業資金運用収益	△457,714	△455,695
信用事業資金調達費用	21,435	17,643
共済貸付金利息	△669	△664
共済借入金利息	669	664
受取雑利息及び受取出資配当金	△30,651	△30,627
有価証券関係損益(△は益)	△6,675	△1,470
固定資産売却損益(△は益)	14	0
外部出資関係損益(△は益)	-	-
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増(△)減	403,117	△696,944
預金の純増(△)減	△2,175,000	△1,672,000
貯金の純増減(△)	1,968,681	1,701,088
信用事業借入金の純増減(△)	△952	-
その他信用事業資産の純増減	△3,865	5,398
その他信用事業負債の純増減	84,829	20,502
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増(△)減	4,651	2,275
共済借入金の純増減(△)	△4,651	△2,275
共済資金の純増減(△)	△24,639	558
未経過共済付加収入の純増減(△)	1,430	△2,201
その他共済事業資産の純増減(△)	△325	218
その他共済事業負債の純増減(△)	1,760	△1,175
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増(△)減	15,913	8,850
経済受託債権の純増(△)減	△2,752	508
棚卸資産の純増(△)減	428	△33,281
支払手形及び経済事業未払金の純増減(△)	379	△16,980
経済受託債務の純増減(△)	△2,846	△6,686
その他経済事業資産の純増減	10,714	11,732
その他経済事業負債の純増額	△11,360	△12,175
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	7,249	6,651
その他の負債の純増減	△28,072	4,351
未払消費税等の増減額	14,306	△17,926
信用事業資金運用による収入	451,944	448,633
信用事業資金調達による支出	△21,334	△19,362
共済貸付金利息による収入	760	681
事業分量配当金の支払額	△18,662	△21,610

小計	432,496	△589,408
雑利息及び出資配当金の受取額	30,651	30,627
法人税等の支払額	△38,402	△55,715
事業活動によるキャッシュ・フロー	424,745	△614,496
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,058,421	△300,000
有価証券の売却による収入	534,019	828,114
有価証券の償還による収入	-	-
固定資産の取得による支出	△17,757	△20,803
固定資産の売却による収入	-	-
外部出資による支出	-	-
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△542,159	807,310
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
出資の増額による収入	7,842	8,049
出資の払戻しによる支出	△3,492	△2,934
持分の取得による支出	△7,833	△6,312
持分の譲渡による収入	7833	6,312
出資配当金の支払額	△18,621	△18,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,271	△13,583
4 現金及び現金同等物の増加額	△130,131	179,231
5 現金及び現金同等物の期首残高	606,258	476,126
6 現金及び現金同等物の期末残高	476,126	655,357

決算の状況

注記表

■平成 28 年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

購買品（一品管理）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

ア. 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ. 取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てております。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しております。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第 57 条の 9 により算定した金額を計上しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

【減価償却方法の変更】

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

この会計方針の変更による影響は軽微です。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は268,187千円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	28,760千円	機械及び装置	239,145千円
車両運搬具	281千円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、集荷システム一式、ATM7台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金1,100,000千円を為替決済の担保に供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 35,062千円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は13,856千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額はありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,856千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

また、設備借入金を原資に経済事業施設の建設を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金は、県から借り入れた転貸資金です。

営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.02%上昇したものと想定した場合には、経済価値が4,443千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	49,775,400	49,765,710	△9,690
有価証券			
満期保有目的の債券	1,499,557	1,561,725	62,167
其他有価証券	2,566,046	2,566,046	—
貸出金(*1)	7,806,265		
貸倒引当金(*2)	△24,798		
貸倒引当金控除後	7,781,466	8,073,969	292,502
経済事業未収金	650,553		
貸倒引当金(*3)	△13,879		
貸倒引当金控除後	636,673	636,673	
資 産 計	62,259,143	62,604,124	344,980
貯 金	60,689,162	60,684,289	△4,873
負 債 計	60,689,162	60,684,289	△4,873

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金 650 千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*3) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額
外部出資 1,668,335 千円

(※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	49,775,400	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有目的の債券	300,000	100,000	0	800,000	300,000	0
その他の有価証券のうち 満期があるもの	0	0	0	200,000	0	2,200,000
貸出金(※1,2)	946,417	793,043	981,551	653,127	533,448	3,895,618
経済事業未収金(※3)	632,944	0	0	0	0	0
合計	51,654,761	893,043	981,551	1,653,127	833,448	6,095,618

(※1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)77,552千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等2,408,877円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(※3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等17,609千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※)	57,411,842	1,954,745	943,201	186,525	192,847	0

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

時価が貸借対照表計上額を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	999,728	1,039,420	39,691
	地方債	499,828	522,305	22,476
	合計	1,499,557	1,561,725	62,167

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
	国 債	2,029,155	2,137,943	108,787
	地方債	399,881	428,103	28,221
	合 計	2,429,037	2,566,046	137,008

※上記評価差額から繰延税金負債 37,951 千円を差し引いた額 99,057 千円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益
債券	534,019 千円	7,062 千円

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	160,321 千円
退職給付費用	29,164 千円
退職給付の支払額	△ 6,607 千円
特定退職共済制度への拠出金	△26,993 千円
確定給付型年金制度への拠出金	<u>△18,252 千円</u>
期末における退職給付引当金	137,632 千円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	726,218 千円
特定退職共済制度	△233,389 千円
確定給付型年金制度	<u>△355,197 千円</u>
未積立退職給付債務	137,632 千円
退職給付引当金	137,632 千円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	29,164 千円
----------------	-----------

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 10,158 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 28 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、143,304 千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	3,097 千円
未収利息不計上否認	101 千円
退職給付引当金	32,327 千円
賞与引当金	6,356 千円
賞与対応未払社会保険料	977 千円
生産部会残余金	14,119 千円
未払事業税否認額	3,157 千円
役員退職慰労引当金否認	1,002 千円
その他	1,826 千円
繰延税金資産小計	62,966 千円
評価性引当額	△ 6,027 千円
繰延税金資産合計 (A)	56,939 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 37,951 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 37,951 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	18,987 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	7.0%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 0.9%
事業分量配当金	△ 2.7%
住民税均等割額	0.3%
評価性引当額の増減	△ 1.9%
その他	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%

■平成 29 年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
その他有価証券
- ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
購入品（一品管理）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
購入品（グループ管理）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。
ア. 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
イ. 取得価額が 30 万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定に基づき本年度一括償却しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に照り、次のとおり計上しています。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。
上記以外の債権については、貸倒実績率等で算出した金額を計上しています。
すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。
 - ② 賞与引当
職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
 - ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

2. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)当事業年度から適用しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は268,187,467円であり、その内訳は、次のとおりです。

建物	28,760,596円	機械及び装置	239,145,821円
車両運搬具	281,050円		

(2) リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、集荷システム一式、ATM7台については、リース契約により使用しています。

(3) 担保に供している資産

定期預金1,101,050,000円を為替決済他の担保に供しています。

(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事および監事に対する金銭債権の総額 74,540,764円

(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額はなく、延滞債権額は17,862,857円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は17,862,857円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の収益低下に伴う簿価切下額

購買品供給原価には、収益低下に伴う簿価切下げにより、811,813円の棚卸評価損が含まれています。

5. 金融商品に関する注記

I 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。

これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部署を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.17%上昇したものと想定した場合には、経済価値が43,110,011円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
預 金	51,636,293,851	51,628,540,458	△7,753,393
有価証券			
満期保有目的の債券	1,199,709,584	1,238,570,000	38,860,416
その他有価証券	2,047,310,000	2,047,310,000	—
貸出金	8,487,659,252		
貸倒引当金(*1)	△26,996,249		
貸倒引当金控除後	8,460,663,003	8,679,972,327	219,309,324
資 産 計	63,343,976,438	63,594,392,785	250,416,347
貯 金	62,390,251,639	62,383,343,014	△6,908,625
負 債 計	62,390,251,639	62,383,343,014	△6,908,625

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、投資信託については、公表されている基準価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

貸借対照表計上額

外部出資 (*1) 1,668,335,433 円

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	51,636,293,851	0	0	0	0	0
有価証券						
満期保有目的の債券	100,000,000	0	800,000,000	300,000,000	0	0
その他有価証券のうち 満期があるもの	0	0	200,000,000	0	300,000,000	1,400,000,000
貸出金(*1,2)	943,291,749	1,041,825,159	713,798,093	591,809,975	470,300,380	4,725,187,706
合計	52,679,585,600	1,041,825,159	1,713,798,093	891,809,975	770,300,380	6,125,187,706

(※1) 貸出金のうち、当座貸越（融資型を除く）76,818,384円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,446,190円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

						(単位：円)
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(※1)	59,819,873,684	1,242,982,776	946,550,473	186,635,372	194,209,334	0

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには、有価証券のほか、「外部出資」中の株式が含まれています。

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	699,827,033	723,570,000	23,742,967
	地方債	499,882,551	515,000,000	15,117,449
	合 計	1,199,709,584	1,238,570,000	38,860,416

② その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えるもの	国 債	1,426,890,000	1,299,168,098	127,721,902
	地方債	426,300,000	399,893,655	26,406,345
	小 計	1,853,190,000	1,699,061,753	154,128,247

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又 は償却原価を超 えないもの	国 債	194,120,000	203,179,343	△9,059,343
	小 計	194,120,000	203,179,343	△9,059,343
	合 計	2,047,310,000	1,902,241,096	145,068,904

※上記評価差額から繰延税金負債 40,184,086円を差し引いた額 104,884,818円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

(2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	売却額	売却益	売却損
債 券	828,114,000円	20,859,911円	19,604,838円

(4) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

7. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度並びに（一財）全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制

度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	137,632,020 円
退職給付費用	89,014,639 円
退職給付の支払額	△ 5,233,888 円
特定退職共済制度への拠出金	△24,879,000 円
確定給付型年金制度への拠出金	<u>△18,686,940 円</u>
期末における退職給付引当金	177,846,831 円

③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	785,451,662 円
特定退職共済制度	△248,192,137 円
確定給付型年金制度	<u>△359,412,694 円</u>
未積立退職給付債務	177,846,831 円
退職給付引当金	177,846,831 円

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	89,014,639 円
----------------	--------------

⑤ 退職給付債務等の計算基礎

退職給付債務は、期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率および昇給率の各係数を乗じて計算しています。採用した割引率は 0.19% です。

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 10,356,384 円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成 29 年 3 月現在における平成 44 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、137,243,000 円となっています。

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金超過額	8,494,222 円
未収利息不計上否認	80,807 円
退職給付引当金	49,263,572 円
賞与引当金	6,628,843 円
賞与対応未払社会保険料	1,034,835 円
生産部会残余金	16,403,309 円
未払事業税否認額	2,189,879 円
役員退職慰労引当金否認	3,205,292 円
その他	1,826,836 円
繰延税金資産小計	89,127,595 円
評価性引当額	<u>△13,607,157 円</u>
繰延税金資産合計 (A)	75,520,438 円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>△40,184,086 円</u>
繰延税金負債合計 (B)	<u>△40,184,086 円</u>
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	<u>35,336,352 円</u>

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.7%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	19.5%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△ 8.3%
事業分量配当金	△ 2.7%
住民税均等割額	1.1%
評価性引当額の増減	9.2%

過年度法人税等追徴額	7.4%
期首繰延税金資産未修正	△12.6%
その他	△ 3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%

決算の状況

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成28年度	平成29年度
当期末処分剰余金	396,200	313,845
剰余金処分額	117,887	134,048
利益準備金	30,000	10,000
任意積立金	50,000	88,581
財務基盤整備強化積立金	(20,000)	(20,000)
施設充実積立金	(30,000)	(50,000)
税効果調整積立金	-	(18,581)
出資配当金	18,717	18,737
事業分量配当金	19,169	16,729
次期繰越剰余金	278,312	179,797

(注) 1. 出資配当金については次のとおりです。

平成28年度 年2.0%

平成29年度 年2.0%

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

平成28年度 ①肥料 予約申込分に対し 4.0%

②米・麦 28年産出荷に対し 1.0%

平成29年度 ①肥料 予約申込分に対し 3.5%

②米・麦 29年産出荷に対し 1.0%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位:千円)

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額	現在残高
税効果調整 積立金	繰延税金資産（法人税等の前払部分）の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。		56,939
財務基盤整備 強化積立金	事業機能強化・財務基盤の安定化等、必要と認められた額を理事会の決議により取り崩すものとする。なお、目的以外の取り崩しの場合は、総会の決議による。	1,000,000	785,000
施設充実 積立金	施設の取得及び既存施設改修整備等、理事会が必要と認められた額を理事会の決議により取り崩すものとする。なお、目的以外の取り崩しの場合は、総会の決議とする。	500,000	170,000

4. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成28年度 10,000千円

平成29年度 10,000千円

決算の状況

部門別損益計算書

第49年度(平成28年2月1日から平成29年1月31日)部門別損益計算書

(単位:千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益	①	4,106,796	489,118	339,544	2,591,262
事業費用	②	2,857,937	67,047	25,814	2,174,184
事業総利益	③=①-②	1,248,858	422,070	313,729	417,078
事業管理費	④	1,086,496	308,236	262,682	381,083
(うち減価償却費)	⑤	(64,196)	(15,046)	(12,435)	(23,556)
(うち人件費)	⑤'	(849,472)	(239,383)	(211,368)	(292,131)
うち共通管理費	⑥		31,587	25,762	31,534
(うち減価償却費)	⑦		(15,046)	(12,272)	(15,021)
(うち人件費)	⑦'		(13,963)	(11,388)	(13,940)
事業利益	⑧=③-④	162,362	113,838	51,046	35,995
事業外収益	⑨	35,557	10,868	7,853	13,854
うち共通分	⑩		520	424	519
事業外費用	⑪	3,231	800	643	1,192
うち共通分	⑫		634	517	633
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	194,689	123,905	58,257	48,657
特別利益	⑭	-	-	-	-
うち共通分	⑮		-	-	-
特別損失	⑯	0	0	0	0
うち共通分	⑰		0	-	-
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	194,689	123,905	58,257	48,657
営農指導事業分配賦額	⑲		18,052	14,719	18,017
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	194,689	105,853	43,537	30,639

区 分		生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	660,001	26,869	
事業費用	②	553,526	37,364	
事業総利益	③=①-②	106,474	△10,495	
事業管理費	④	86,086	48,410	
(うち減価償却費)	⑤	8,784	4,373	
(うち人件費)	⑤'	70,213	36,376	
うち共通管理費	⑥	11,892	4,936	△105,714
(うち減価償却費)	⑦	(5,665)	(2,351)	(△50,356)
(うち人件費)	⑦'	(5,257)	(2,182)	(△46,733)
事業利益	⑧=③-④	20,388	△58,905	
事業外収益	⑨	1,433	1,547	
うち共通分	⑩	195	81	△1,742
事業外費用	⑪	388	206	
うち共通分	⑫	238	99	△2,123
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	21,433	△57,565	
特別利益	⑭	-	-	
うち共通分	⑮	-	-	-
特別損失	⑯	-	-	
うち共通分	⑰	-	-	0
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	21,433	△57,565	
営農指導事業分配賦額	⑲	6,775	△57,565	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	14,658		

(注)⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等…「部門事業総利益割(営農指導事業損益を除く)+人員割」の平均値
- (2) 営農指導事業費等…「部門事業総利益割+人員割」の平均値(営農指導事業除く)

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合 計
共通管理費等	29.88	24.37	29.83	11.25	4.67	100.00
営農指導事業費	31.36	25.57	31.30	11.77		100.00

第50年度(平成29年2月1日から平成30年1月31日)部門別損益計算書

(単位:千円)

区 分		計	信用事業	共済事業	農業関連事業
事業収益	①	4,049,404	497,243	331,155	2,476,758
事業費用	②	2,869,818	85,127	23,900	2,115,732
事業総利益	③=①-②	11,798,585	412,115	307,255	361,025
事業管理費	④	1,158,835	338,220	282,797	395,056
(うち減価償却費)	⑤	(56,905)	(13,671)	(11,149)	(20,010)
(うち人件費)	⑤'	(926,638)	(269,899)	(232,180)	(308,831)
うち共通管理費	⑥		35,764	28,757	33,149
(うち減価償却費)	⑦		(13,671)	(10,993)	(12,672)
(うち人件費)	⑦'		(19,400)	(15,599)	(17,982)
事業利益	⑧=③-④	20,749	73,895	24,457	△34,030
事業外収益	⑨	41,616	12,635	9,125	15,939
うち共通分	⑩		622	500	577
事業外費用	⑪	4,884	1,214	974	1,732
うち共通分	⑫		1,042	838	966
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	57,027	85,315	32,608	△19,823
特別利益	⑭	-	-	-	-
うち共通分	⑮		0	0	0
特別損失	⑯	0	0	0	0
うち共通分	⑰		0	0	0
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	57,027	85,315	32,608	△19,823
営農指導事業分配賦額	⑲		16,970	13,649	15,729
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	57,027	68,345	18,959	△35,552

区 分		生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	①	713,800	30,446	
事業費用	②	605,478	39,578	
事業総利益	③=①-②	108,322	△9,132	
事業管理費	④	97,620	45,141	
(うち減価償却費)	⑤	8,246	3,827	
(うち人件費)	⑤'	82,146	33,579	
うち共通管理費	⑥	13,582	4,938	△116,192
(うち減価償却費)	⑦	(5,192)	(1,887)	(△44,417)
(うち人件費)	⑦'	(7,368)	(2,678)	(△63,028)
事業利益	⑧=③-④	10,701	△54,273	
事業外収益	⑨	1,673	1,788	
うち共通分	⑩	236	85	△2,022
事業外費用	⑪	647	315	
うち共通分	⑫	395	143	△3,387
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	11,727	△52,800	
特別利益	⑭	-	-	
うち共通分	⑮	-	-	
特別損失	⑯	0	-	
うち共通分	⑰	0	-	
税引前当期利益	⑱=⑬+⑭-⑯	11,727	△52,800	
営農指導事業分配賦額	⑲	6,452	△52,800	
営農指導事業分配賦額 後税引前当期利益	⑳=⑱-⑲	5,274		

(注)⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は各事業に直課できない部分

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等…「部門事業総利益割(営農指導事業損益を除く)+人員割」の平均値
- (2) 営農指導事業費等…「部門事業総利益割+人員割」の平均値(営農指導事業除く)

2 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	30.78	24.75	28.53	11.69	4.25	100.0
営農指導事業費	32.14	25.85	29.79	12.22		100.0

決算の状況

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確 認 書

1. 私は平成29年2月1日から平成30年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - ・ 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - ・ 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - ・ 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成30年5月29日

岩井農業協同組合

代表理事組合長 風見 晴夫

損益の状況

最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	3,895	3,985	3,940	4,106	4,049
信用事業収益	513	497	494	489	497
共済事業収益	330	322	336	339	331
農業関連事業収益	2,401	2,473	2,513	2,591	2,476
その他事業収益	650	690	595	668	744
経常利益	200	83	124	194	57
当期剰余金	141	70	72	133	35
出資金	934	942	946	950	951
(出資口数)	(311,569口)	(314,125口)	(315,381口)	(316,831口)	(317,322口)
純資産額	4,476	4,567	4,629	4,706	4,710
総資産額	63,349	62,700	64,147	66,205	67,881
貯金残高	58,061	57,330	58,720	60,689	62,390
貸出金残高	9,028	8,641	8,218	7,805	8,487
有価証券残高	5,142	4,230	3,569	4,065	3,247
剰余金配当金額	47	41	37	37	35
出資配当金	18	18	18	18	18
事業利用分量配当金	29	22	18	19	16
職員数	133人	134人	134人	132	134
単体自己資本比率	26.09%	25.81%	24.06%	24.29%	22.89%

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
3. 信託業務の取り扱いはありません。
4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(パーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

利益総括表

(単位：百万円、%)

	平成28年度	平成29年度
資金運用収支	435	438
役務取引等収支	4	3
その他信用事業収支	△17	△29
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	422 (0.68%)	412 (0.65%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,248 (1.88%)	1,179 (1.75%)

損益の状況

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

項目	平成28年度			平成29年度		
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
資金運用勘定	60,993	457	0.69	62,949	455	0.72
うち預金	49,255	295	0.59	50,687	301	0.49
うち有価証券	3,673	44	1.19	3,669	43	1.17
うち貸出金	8,063	117	1.45	8,592	110	1.28
資金調達勘定	59,829	21	0.03	61,684	17	0.03
うち貯金・定期積金	59,828	20	0.03	61,684	17	0.03
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-
経費率			0.52			0.54
総資金利ざや			0.14			0.15

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

項目	平成28年度増減額	平成29年度増減額
受取利息	△7	△1
うち預金	9	6
うち有価証券	△5	0
うち貸出金	△11	△6
支払利息	△3	△3
うち貯金・定期積金	△3	△3
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	0	0
差引	△4	2

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

利益率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
総資産経常利益率	0.29	0.08	△0.21
資本経常利益率	4.34	1.24	△3.10
総資産当期純利益率	0.20	0.05	△0.15
資本当期純利益率	2.96	0.76	△2.20

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

貯貸率・貯証率

(単位：%)

項目	平成28年度	平成29年度	増減
貯貸率			
期末	12.86	13.60	0.74
期中平均	13.47	13.93	0.46
貯証率			
期末	6.69	5.20	△1.49
期中平均	6.14	5.94	△0.20

- (注) 1. 貯貸率(期末)＝貸出金残高／貯金残高×100
 2. 貯貸率(期中平均)＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100
 3. 貯証率(期末)＝有価証券残高／貯金残高×100
 4. 貯証率(期中平均)＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位：百万円)

項目	平成28年度	平成29年度
信用事業		
一職員当たり貯金残高	2,697	2,901
一店舗当たり貯金残高	7,586	7,798
一職員当たり貸出金残高	918	893
一店舗当たり貸出金残高	975	1,060
共済事業		
一職員当たり長期共済保有高	7,967	7,679
一店舗当たり長期共済保有高	22,407	21,599
経済事業		
一職員当たり購買品供給高	81	72
一職員当たり販売品販売高	1,213	999

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支店、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

区 分	平成28年度					平成29年度				
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28	27		28	27	27	29		27	29
個別貸倒引当金	14	11	-	14	11	11	30	-	11	30
合 計	42	38	-	42	38	38	59	-	38	59

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度
貸出金償却額	-	-

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

各事業の実績／信用事業（貯金に関する指標）

科目別貯金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成28年度		平成29年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	21,293	35.6	22,011	35.7	718
定期性貯金	38,535	64.4	39,672	64.3	1,137
その他の貯金	-	-	-	-	-
小 計	59,828	100.0	61,684	100.0	1,856
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	59,828	100.0	61,684	100.0	1,856

（注） 1. 流動性貯金＝普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

定期貯金残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	38,751	100.0	39,218	100.0	467
うち固定金利定期	38,751	100.0	39,218	100.0	467
うち変動金利定期	-	-	-	-	-

（注） 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

各事業の実績／信用事業（貸出金等に関する指標）

科目別貸出金平均残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成28年度		平成29年度		平均残高増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	11	0.1	10	0.1	△1
証書貸付金	7,043	87.3	7,567	88.0	524
当座貸越	70	0.8	75	0.87	5
割引手形	-	-	-	-	-
金融機関貸付	940	11.6	940	11.2	0
合 計	8,065	100.0	8,592	100.0	527

貸出金の金利条件別残高内訳

（単位：百万円、％）

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	4,158	66.0	4,744	58.5	585
変動金利貸出	3,268	44.0	3,366	41.5	98
合 計	7,427	100.0	8,111	100.0	684

貸出金の担保別内訳残高

（単位：百万円、％）

種 類	平成28年度	平成29年度	残高増減
	残 高	残 高	
貯金・定期積金等	210	148	△62
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	319	330	10
その他の担保物	85	70	△14
小 計	614	549	△65
農業信用基金協会保証	3,805	3,855	50
その他保証	150	213	63
小 計	3,956	4,069	113
信 用	3,234	3,868	634
合 計	7,805	8,487	682

債務保証の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設 備 資 金	4,330	55.5	3,955	46.6	△375
運 転 資 金	3,474	44.5	4,535	53.4	1,061
合 計	7,805	100.0	8,487	100.0	682

貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成28年度		平成29年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農 業	1,185	15.1	1,180	13.9	△4
林 業	2	0.0	1	0.0	△1
水 産 業	-	-	-	-	-
製 造 業	992	12.7	1,009	11.8	16
鉱 業	31	0.4	29	0.3	△1
建 設 業	487	6.2	509	6.0	22
不 動 産 業	81	1.0	72	0.8	△8
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	57	0.7	53	0.6	△4
運 輸・通 信 業	363	4.6	341	4.0	△21
卸 売・小 売 業・飲 食 店	121	1.5	136	1.6	14
サ ー ビ ス 業	811	10.3	807	9.5	△4
金 融・保 険 業	959	12.2	971	11.4	11
地 方 公 共 団 体	2,348	30.0	3,023	35.6	674
そ の 他	363	4.6	351	4.1	△12
(うち個人)	360	4.6	349	4.1	△10
(うち法人)	3	0.0	1	0.0	△1
合 計	7,805	100.0	8,487	100.0	682

各事業の実績／信用事業（貸出金等に関する指標）

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
農業			
穀作	44	53	9
野菜・園芸	347	368	21
果樹・樹園農業	1	0	0
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	-	-	-
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	38	52	13
農業関連団体等	-	-	-
合計	431	475	43

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	平成 28 年度	平成 29 年度	増 減
プロパー資金	382	378	△3
農業制度資金	49	96	47
農業近代化資金	35	86	50
その他制度資金	13	9	△3
合 計	431	475	43

(注) 1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	13	17
3ヵ月以上延滞債権額(C)	-	-
貸出条件緩和債権額(D)	-	-
合 計(A)	13	17
うち担保・保証付債権額(B)	13	17
担保・保証控除後債権額(C) = (A) - (B)	-	-
個別計上貸倒引当金残高(D)	-	-
差引額(E) = (C) - (D)	-	-
一般計上貸倒引当金残高	-	-

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証等控除後債権

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

各事業の実績／信用事業（貸出金等に関する指標）

金融再生法開示債権額

(単位：百万円、%)

区 分	平成 28 年度	平成 29 年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2	1
危険債権額	11	16
要管理債権額	-	-
小 計(A)	13	17
保全額(合計)(B)	13	17
	担保・保証 引 当	
	13	17
	11	30
保全率(B/A)	100	100
正常債権額	7,804	8,482
合 計	7,818	8,500

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
2. 危険債権
経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
3. 要管理債権
3ヵ月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
4. 正常債権
上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

各事業の実績／信用事業（内国為替取扱実績）

内国為替の取扱実績

（単位：件、百万円）

種 類		平成28年度		平成29年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込為替	件数	5,151	58,830	5,241	55,752
	金額	5,314	9,990	5,449	99,797
代金取立為替	件数	-	-	-	-
	金額	-	-	-	-
雑 為 替	件数	186	159	228	221
	金額	10	545	45	106
合 計	件数	5,337	58,989	5,469	57,973
	金額	5,325	10,536	5,494	99,904

各事業の実績／信用事業（有価証券に関する指標）

種類別有価証券平均残高

（単位：百万円）

種 類	平成28年度	平成29年度	増減
	平均残高	平均残高	
国債	2,773	2,769	△4
地方債	899	899	0
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の有価証券	-	-	-
合 計	3,673	3,669	△4

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
平成28年度								
国債	300	100	800	700	-	1,100	-	3,000
地方債	-	-	500	200	-	200	-	900
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度								
国債	100	500	600	-	-	1,000	-	2,200
地方債	-	500	-	200	100	100	-	900
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

各事業の実績／信用事業（有価証券等の時価情報等）

有価証券等の時価情報等

[売買目的有価証券]

(単位：百万円)

	平成28年度		平成29年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	999	1,039	39	699	723	23
	地方債	499	522	22	499	515	15
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	1,499	1,561	62	1,199	1,238	38
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金融債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		1,499	1,561	62	1,199	1,238	38

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種類	平成28年度			平成29年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却額	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価又 は償却額	差 額
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えるもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	2,137	2,029	108	1,426	1,299	127
	地方債	428	399	28	426	399	26
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	2,566	2,429	137	1,853	1,699	154
貸借対照表 計上額が取得 原価又は償却 原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
	債権	-	-	-	-	-	-
	国債	-	-	-	194	203	△9
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	194	203	△9
合 計	2,566	2,429	137	2,047	1,902	145	

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

各事業の実績 / 共済事業

共済事業

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	2,271	621,926	2,049	60,236
	定期生命共済	4	409	15	420
	養老生命共済	1,937	44,272	1,240	38,621
	うちこども共済	234	7,286	334	7,221
	医療共済	42	1,256	41	1,195
	がん共済	0	112	0	109
	定期医療共済	0	487	0	446
	介護共済	82	290	21	312
	年金共済	0	0	0	0
建物更生共済	5,572	70,504	11,085	71,453	
合 計	9,910	179,258	14,453	172,794	

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1	21	1	22
がん共済	1	4	0	4
定期医療共済	0	0	0	0
合 計	2	27	1	27

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	212	860	59	912

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	41	613	120	693
年金開始後	0	350	0	346
合 計	41	964	120	1,040

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：百万円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	12,447	13	14,053	15
自動車共済		175		185
傷害共済	24,581	4	23,532	4
賠償責任共済		0		0
自賠責共済		18		19
合 計		212		224

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

各事業の実績／購買事業

買取購買品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	供給高	手数料	供給高	手数料	
生産 資材	肥 料	498,112	71,701	490,210	75,347
	飼 料	66,882	700	74,093	1,009
	農業機械	424,728	39,240	344,520	30,938
	農 薬	299,815	35,233	288,709	35,985
	自動車	-	-	-	-
	燃 料	11,478	2,430	15,392	3,240
	保温資材	155,578	16,933	144,065	14,944
	包装資材	484,690	35,446	465,043	32,974
	建築資材	19,873	1,475	23,717	1,676
	種苗・素畜	147,1021	19,595	146,479	19,864
	その他生産資材	-	-	-	-
	小 計	2,108,262	222,756	1,992,230	215,980
生活 物資	米	29,922	5,834	44,953	6,163
	生鮮食品	-	-	-	-
	一般食品	58,016	7,532	58,462	7,115
	耐久消費財	40,393	3,082	32,843	2,231
	衣料品	1,165	205	1,119	184
	日用保健雑貨	7,026	820	7,846	862
	家庭燃料	28,003	10,421	27,134	7,035
	その他生活物資	8,634	3,765	8,823	3,966
小 計	173,161	31,663	181,183	27,560	
合 計	2,281,424	254,420	2,173,414	243,541	

各事業の実績／販売事業・農業倉庫事業

受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度		
	取扱高	手数料	取扱高	手数料	
米 麦	米	164,736	5,821	140,604	4,695
	麦	5,564	1,215	4,359	1,104
	種 子	-	-	-	-
	小 計	170,300	7,037	144,963	5,799
豆 類 雑 穀	大豆	10,160	435	4,487	120
	落花生	1,557	104	990	61
	その他	-	-	-	-
	小 計	1,171	539	5,477	181
	野 菜	8,294,887	126,745	7,286,393	111,411
	合 計	8,476,905	134,322	7,436,835	117,392

買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成28年度		平成29年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
米	-	-	-	-
買取米	19,313	1,015	58,762	564
そば	1,554	37	630	17
合 計	20,868	1,053	59,392	581

保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成28年度	平成29年度
収 益	保 管 料	2,874	2,413
	そ の 他	2,493	2,682
	計	5,367	5,095
費 用	その他の費用	1,237	1,147
	計	1,237	1,147
差 引		4,130	3,948

加工事業取扱実績

該当する取引はございません。

各事業の実績 / 利用事業・宅地等供給事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成28年度	平成29年度
収 益	葬祭事業	115,998	141,313
	育苗事業	3,190	3,510
	そ の 他	1,796	1,781
	合 計	120,985	146,605
費 用	葬祭事業	102,299	124,538
	育苗事業	1,433	1,675
	そ の 他	525	686
	合 計	104,257	126,900
差 引		16,727	19,705

宅地等供給事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成28年度	平成29年度
収 益	供給手数料	4,329	3,767
	供給雑収入	75	188
	そ の 他	10,331	8,983
	計	14,737	12,939
費 用	供給費	507	424
	供給雑費	109	158
	そ の 他	9,495	8,141
	計	10,112	8,723
差 引		4,624	4,215

各事業の実績 / その他の事業・指導事業

直売事業（直売所・インショップ等）取扱実績

該当する取引はございません。

その他の事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成28年度	平成29年度
収 益	旅行事業	3,835	3,534
	自動車整備事業	256,263	283,099
	予冷センター事業	141,659	140,515
	食材事業	77,812	72,874
	介護事業	16,824	17,941
	農用地利用事業	5,102	5,223
	計	501,497	523,198
費 用	旅行事業	410	435
	自動車整備事業	212,709	234,686
	予冷センター事業	129,440	127,787
	食材事業	71,323	67,572
	介護事業	12,127	12,776
	農用地利用事業	4,958	5,082
	計	430,969	448,341
差 引	70,528	74,857	

指導事業取扱実績

（単位：千円）

種 類		平成28年度	平成29年度
収 益	指導事業補助金	-	-
	実 費 収 入	26,976	30,446
	計	26,976	30,446
費 用	営 農 改 善 費	23,066	24,672
	生 活 改 善 費	2,379	2,142
	教 育 広 報 費	2,694	3,408
	農 政 活 動 費	9,229	9,368
	計	37,370	39,592
差 引	△10,393	△9,146	

自己資本の 充実の状況編

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。

自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項目	平成 29 年度	経過措置による 不算入額	平成 28 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	4,570		4,569	
うち、出資金及び資本準備金の額	951		950	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	3,660		3,663	
うち、外部流出予定額	△35		△37	
うち、上記以外に該当するものの額	△6		△6	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29		27	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29		27	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	4,600		4,596	
コア資本にかかる調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く) の額の合計額	0	0	0	0
うち、のれんに係るものの額	0	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	0	0	0	0
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く) の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く) の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る 10%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に関連するものの額	0	0	0	0

項目	平成 29 年度	経過措置による 不算入額	平成 28 年度	経過措置による 不算入額
特定項目に係る 15%基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る）に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本にかかる調整項目の額（ロ）	0		0	
自己資本				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	4,599		4,596	
リスク・アセット等（三）				
信用リスク・アセットの額の合計額	17,628		16,481	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,135		△2,856	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く）	0		0	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,135		△2,857	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,458		2,434	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の合計額（ニ）	20,087		18,915	
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	22.89%		24.29%	

(注)

1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農水省告示第 2 号)に基づき算出しています。
2. 当 JA は、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成 28 年度			平成 29 年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセ ット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	3,038	-	-	2,209	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,274	-	-	3,934	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	50,050	10,010	400	51,920	10,384	415
法人等向け	13	13	0	8	8	0
中小企業等向け及び個人向け	280	66	2	250	56	2
抵当権付住宅ローン	97	30	1	78	24	0
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	15	5	0	33	2	0
信用保証協会等による保証付	3,806	366	14	3,857	370	14
共済約款貸付	24	-	-	21	-	-
出資等	218	218	8	218	218	8
他の金融機関等の対象資産調達手段	2,392	5,981	239	2,392	5,981	239
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	57	143	5	75	189	7
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	-	△2,856	△114	-	△2,135	△85
上記以外	2,837	2,502	100	2,601	2,526	101
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	66,105	16,481	659	67,836	17,628	705
CVAリスク相当額÷8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額の合計額	66,105	16,481	659	67,836	17,628	705
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額 (基礎的手法)						
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
		2,343	97		2,458	98
所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
		18,915	756		20,087	803

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資金」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したもの、不算入としたものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
8. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\% \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:百万円)

	平成 28 年度					平成 29 年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高				三月以上 延滞エク スポージャー	
	うち 貸出金等	うち債券	うち店頭デ リバティブ			うち 貸出金等	うち債券	うち店頭デ リバティブ			
国内	66,105	7,818	3,941	-	15	67,836	8,500	3,113	-	33	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	66,105	7,818	3,941	-	15	67,836	8,500	3,113	-	33	
法人	農業	29	29	-	-	59	40	-	-	18	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	金融・保険業	52,490	942	-	-	-	54,358	942	-	-	
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	日本国政府・地 方公共団体	6,301	2,359	3,941	-	-	6,145	3,032	3,113	-	
	上記以外	453	-	-	-	-	1,011	-	-	-	
個人	4,496	4,485	-	-	13	4,496	4,484	-	-	14	
その他	2,334	1,841	-	-	-	1,764	-	-	-	-	
業種別残高計	66,105	7,818	3,941	-	13	67,836	8,500	3,113	-	33	
残存期間別	1年以下	50,166	61	300	-	-	51,832	70	100	-	-
	1年超3年以下	648	547	100	-	-	1,620	617	1,003	-	-
	3年超5年以下	2,337	1,032	1,304	-	-	1,922	1,321	601	-	-
	5年超7年以下	2,034	1,133	901	-	-	1,000	799	200	-	-
	7年超10年以下	878	878	0	-	-	551	451	100	-	-
	10年超	5,417	4,082	1,334	-	-	6,232	5,125	1,107	-	-
	期限の定めのないもの	4,622	81	-	-	-	4,675	114	-	-	-
残存期間別残高計	66,105	7,818	3,941	-	-	67,836	8,500	3,113	-	-	
平均残高計	62,928	8,065	3,674	-	-	64,828	8,594	3,616	-	-	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲で、お客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

信用リスクに関する事項

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

区 分	平成 28 年度					平成 29 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	28	27	-	28	27	27	29	-	27	29
個別貸倒引当金	14	11	-	14	11	11	30	-	11	30

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

	平成 28 年度						平成 29 年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国 内	14	11	-	14	11	-	11	30	-	11	30	-
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 域 別 計	14	11	-	14	11	-	11	30	-	11	30	-
法 人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日本国政府・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
個 人	14	11	-	14	11	-	11	30	-	11	30	-
業 種 別 計	14	11	-	14	11	-	11	30	-	11	30	-

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用するエクスポージャー

(単位:百万円)

		平成28年度			平成29年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウエイト0%	-	6,979	6,979	-	6,776	6,776
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	3,666	3,666	-	3,706	3,706
	リスク・ウエイト20%	-	50,096	50,096	-	51,962	51,962
	リスク・ウエイト35%	-	87	87	-	70	70
	リスク・ウエイト50%	-	10	10	-	29	29
	リスク・ウエイト75%	-	77	77	-	65	65
	リスク・ウエイト100%	-	3,676	3,676	-	3,700	3,700
	リスク・ウエイト150%	-	1,448	1,448	-	0	0
	リスク・ウエイト200%	-	-	-	-	1,443	1,443
	リスク・ウエイト250%	-	63	63	-	82	82
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
計	-	66,106	66,106	-	67,836	67,836	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非常時決定取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用します。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成 28 年度			平成 29 年度		
	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保 証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融 商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	59	40	-	51	37	-
抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-	-	-	-
上記以外	17	-	-	9	-	-
合 計	76	40	-	60	37	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者(参照組織)の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者(プロテクションの買い手)と信用リスクを取得したい者(プロテクションの売り手)との間で契約を結び、参照組織に信用事由(延滞・破産など)が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①その他有価証券、②系統および系統外出資に区分して管理しています。

①その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については①、その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。②系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

	平成 28 年度		平成 29 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	1,668	1,668	1,668	1,668
合 計	1,668	1,668	1,668	1,668

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はございません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等)

該当する取引はございません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:百万円)

	平成 28 年度	平成 29 年度
金利ショックに対する損益・ 経済価値の増減額	413	473

連結情報

連結情報

該当する取引はございません。

法定開示項目掲載ページ一覧

農協法による開示基準対比での掲載ページは以下のとおりです。

【単体情報】 <法定開示項目（農業協同組合施行規則第204条関係）>

開 示 基 準 項 目	
1. 概況及び組織に関する事項 ○業務の運営の組織 26 ○理事及び監事の氏名及び役職名 27 ○事務所の名称及び所在地 29 ○特定信用事業代理業者に関する事項 29 2. 主要な業務の内容 16 3. 主要な業務に関する事項 ○直近の事業年度における事業の概況 6 ○直近の5事業年度における主要な業務の概況 57 ・経常収益 57 ・経常利益 57 ・当期剰余金 57 ・出資金及び出資口数 57 ・純資産額 57 ・総資産額 57 ・貯金等残高 57 ・貸出金等残高 57 ・有価証券残高 57 ・単体自己資本比率 57 ・剰余金の配当の金額 57 ・職員数 57 ○直近の2事業年度における事業の概況 32 <主要な業務の指標> ・事業粗収益及び事業粗利益率 57 ・資金運用収支、役員取引等収支及びその他事業収支 57 ・資金運用勘定及び資金調達勘定の平均残高、利息、 利回り及び総資金利ざや 58 ・受取利息及び支払利息の増減 58 ・総資産経常利益率及び資本経常利益率 59 ・総資産当期純利益率及び資本当期純利益率 59 <貯金に関する指標> ・流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金その他の貯 金の平均残高 61 ・固定金利定期貯金、変動金利定期貯金及びその他 の区分ごとの定期貯金の残高 61 <貸出金等に関する指標> ・手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平 均残高 62 ・固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残高 62 ・担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額 62 ・使途別の貸出金残高 63 ・主要な農業関係の貸出実績 64 ・業種別の貸出金残高及び当該貸出金残高の貸出金 の総額に対する割合 63 ・貯貸率の期末値及び期中平均値 59 <有価証券に関する指標> ・商品有価証券の種類別の平均残高 68 ・有価証券の種類別の残存期間別の残高 68	・有価証券の種類別の平均残高 68 ・貯証率の期末値及び期中平均値 59 4. 業務の運営に関する事項 ○リスク管理の体制 10 ○法令遵守の体制 12 5. 組合の直近2事業年度における財産の状況 ○貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書 32 ○貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 65 ・破綻先債権に該当する貸出金 65 ・延滞債権に該当する貸出金 65 ・3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 65 ・貸出条件緩和債権に該当する貸出金 65 ○元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち破綻 先債権、延滞債権、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条 件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額 65 ○自己資本の充実の状況 14 <自己資本の充実の状況に関する開示項目> ○定期性開示事項 ・自己資本調達手段の概要 80 ・組合の自己資本の充実度に関する評価方法の概要 14 ・信用リスクに関する事項 82 ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及 び手続の概要 86 ・証券化エクスポージャーに関する事項 87 ・オペレーショナル・リスクに関する事項 11 ・出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方 針及び手続の概要 88 ・金利リスクに関する事項 89 ○定量的開示事項 ・自己資本の構成に関する事項 78 ・自己資本の充実度に関する事項 80 ・信用リスクに関する事項 82 ・信用リスク削減手法に関する事項 86 ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項 87 ・証券化エクスポージャーに関する事項 87 ・出資等エクスポージャーに関する事項 88 ・金利リスクに関して組合が内部管理上使用した金 利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 89 ○次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、 時価及び評価損益 ・有価証券 69 ・金銭の信託 70 ・デリバティブ取引 70 ・金融等デリバティブ取引 70 ・有価証券店頭デリバティブ取引 70 ○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 84 ○貸出金償却の額 84

【連結情報（組合及び子会社等）】 <法定開示項目（農業協同組合施行規則第205条関係）>

該当する取引はございません。